

網使用料算定根拠

加入光ファイバ

<東日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	16
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	17
V. 資本構成比率の算定	18
VI. 他人資本利率の算定	19
VII. 自己資本利益率の算定	20
VIII. 利益対応税率の算定	21
IX. 料金設定に使用した回線数	23
X. 料金設定に使用した保守換算係数	26
X I. 料金設定に使用した貸倒率	28
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	29
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	30
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	31
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	32
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	34
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)				備考
	右記以外	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外	局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	123,500	122,113	120,885	599	787	2,526	2,503	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	567	559	559	5	2	8	8	⑩レートのベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	35,179	34,689	34,684	341	150	501	501	⑩レートのベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	14,980	14,772	14,770	145	64	213	213	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	174,226	172,133	170,898	1,090	1,003	3,248	3,225	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,047,491	1,032,879	1,032,879	10,181	4,431	14,874	14,874	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	3,038	2,995	2,995	30	13	43	43	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	13,617	13,427	13,427	132	58	193	193	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,177	7,084	6,931	37	57	160	157	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日	
⑩レートのベース	1,071,323	1,056,385	1,056,232	10,380	4,559	15,270	15,267	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	193,841	191,138	191,110	1,878	825	2,763	2,762	⑩レートのベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	25,943	25,853	25,853	28	61	258	258		
⑬減価償却費	38,781	38,254	38,254	267	260	980	980	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,357	1,332	1,332	11	13	9	9		

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	21.9	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2022年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,329	①÷②
④他人資本費用(円)	13	⑩レートのベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	837	⑩レートのベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	356	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,535	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	295	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	148	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	4,461,699	Ⅹの1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	7,924	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートのベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートのベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,614	⑩レートのベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(3)光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入額の控除

a. 光信号端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価	170,898	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	57,897	2022年度実績
③控除後原価	113,001	①-②

b.光信号主端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価	170,898	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②引込線(光屋内配線含む)等収入相当	82,563	2022年度実績
③控除後原価	88,335	①-②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)			備考
	右記以外	タイプ1-2.1に係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ専用部分	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外			
		右記以外	主線末回線に係る引込線(光型内配線含む)等収入相当						
①指定設備管理運営費	123,500	122,113	-	-	599	787	2,526	2,503	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	567	559	-	-	5	2	8	8	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	35,179	34,689	-	-	341	150	501	501	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,980	14,772	-	-	145	64	213	213	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	174,226	172,133	98,689	72,209	1,090	1,003	3,248	3,225	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,047,491	1,032,879	-	-	10,181	4,431	14,874	14,874	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,038	2,995	-	-	30	13	43	43	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	13,617	13,427	-	-	132	58	193	193	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,177	7,084	-	-	37	57	160	157	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,825日÷365日
⑩レトベース	1,071,323	1,056,385	-	-	10,380	4,559	15,270	15,267	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	193,841	191,138	-	-	1,878	825	2,763	2,762	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	25,943	25,853	-	-	28	61	258	258	
⑬減価償却費	38,781	38,254	-	-	267	260	980	980	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,357	1,332	-	-	11	13	9	9	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	98,689	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,225	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	101,914	①+②

c. 2022年度に加工した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲10,673	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2022年度に加工)+2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の①-2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の①(2022年度)
②主配線盤	120	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの③(2022年度に加工)+2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の②-2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の②(2022年度)
③合計	▲10,553	①+②

d. 乖離額を加工した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	88,016	bの①+cの①
②主配線盤	3,345	bの②+cの②
③合計	91,361	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位:芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,873,055	2022年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,856,161	
③負担金あり	16,894	
④光信号主端末回線	2,605,538	
⑤加入者回線	4,478,593	
⑥主配線盤	4,479,047	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	42,203	②+③
②負担金なし	41,853	aの②×1,879円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③+bの③-cの③)×12ヶ月
③負担金あり	350	aの③×1,728円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③-cの③)×12ヶ月
④光信号主端末回線	43,711	aの④×1,398円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのdの③+eの③-cの③)×12ヶ月
⑤加入者回線	85,914	①+④
⑥主配線盤	3,386	aの⑥×63円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのcの③)×12ヶ月
⑦合計	89,300	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	2,102	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲41	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	2,061	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	98,689	(1)のbの①
②光信号主端末回線	88,335	アの(3)のbの③
③光信号端末回線に係る引込線	10,354	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	10.49%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	113,001	アの(3)のaの③
②下記以外	105,077	①-③
③加算料相当コスト	7,924	アの(2)の①
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.01%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	2,102	(3)の①
②光信号主端末回線	1,882	①-⑤
③下記以外	1,750	②-④
④加算料相当コスト	132	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	220	①×aの④
⑥下記以外	205	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	15	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲41	(3)の②
⑨合計	2,061	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2024年度における移動芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,909	
②加入者回線に占める割合	41.43%	
③負担金なし	1,893	
④負担金あり	16	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添1)(別添3)より
⑤光信号主端末回線	2,699	
⑥加入者回線に占める割合	58.57%	
⑦加入者回線	4,608	
⑧主配線盤	4,609	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2024年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,000	②+③
②下記以外	930	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	70	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	1,102	⑤+⑥
⑤下記以外	1,025	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	77	aの⑥×(4)のcの④
⑦主配線盤	▲41	(4)のcの⑧
⑧合計	2,061	①+④+⑦

c. 2024年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	44	②+③
②下記以外	41	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	3	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	34	⑤+⑥
⑤下記以外	32	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	2	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	▲1	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
① 端末回線	2,012	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2024年度)より
② 乖離額	40	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③ 1芯あたり原価計	2,052	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
① 加算料	153	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのbの③(2024年度)より
② 乖離額	3	イの(5)のcの③
③ 1芯あたり原価計	156	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
① 端末回線	1,621	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのdの③(2024年度)より
② 乖離額	31	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③ 1芯あたり原価計	1,652	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
① 加算料	122	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのeの③(2024年度)より
② 乖離額	2	イの(5)のcの⑥
③ 1芯あたり原価計	124	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	123,500	599	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	567	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	35,179	341	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,980	145	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	174,226	1,090	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,047,491	10,181	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,038	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	13,617	132	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,177	37	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,071,323	10,380	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	193,841	1,878	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	25,943	28	
⑬減価償却費	38,781	267	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,357	11	

B. (削除)

C. (削除)

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,090	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,627,060	区1の⑧1
③1回線あたり費用(円/回線・月)	35	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲574	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,627,060	区1の⑧1
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	15	2022年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	473	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	43	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,090	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	43	(d)の①
③合計(百万円)	1,133	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	36	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光信号分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,509	16,283	4,708	1,518	8,073	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,887円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.05%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,717	1,462	193	62	759	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	794	794	0	0	404	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	9	9	0	0	138	
⑤利益対応税(円/回線・年)	4	4	0	0	59	
⑥合計(円/回線・年)	1,734	1,479	193	62	958	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	18,463	15,280	3,183	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2022年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(227,616百万円)を引込線数(12,328,063回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,477	1,222	255	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	665	550	115	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	314	260	54	
⑤利益対応税(円/回線・年)	134	111	23	
⑥合計(円/回線・年)	1,930	1,597	333	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,509	16,283	4,708	1,518	8,073	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,887円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.05%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,558	1,303	193	62	678	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	635	635	0	0	323	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	9	9	0	0	138	
⑤利益対応税(円/回線・年)	4	4	0	0	59	
⑥合計(円/回線・年)	1,575	1,320	193	62	877	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	18,463	15,280	3,183	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2022年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(227,616百万円)を引込線数(12,328,063回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,477	1,222	255	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	665	550	115	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	314	260	54	
⑤利益対応税(円/回線・年)	134	111	23	
⑥合計(円/回線・年)	1,930	1,597	333	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,622	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲546	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,996	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	80	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	4,382	bの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	372	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(非離額調整用)(円/回線・年)	4,560	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲533	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,948	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	79	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,320	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	367	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(非離額調整用)(円/回線・年)	4,563	a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2022年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲542	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,936	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	85	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,323	a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2022年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	367	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①原価(非離額調整用)(円/回線・年)	958	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲188	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	780	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲10	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	877	bの⑥少芯区間
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	72	(④+⑤)÷12ヶ月

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のもののウ) (ア) (イ) 以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	4,227	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,114	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,114	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	36	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,652	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	124	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,812	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	36	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,652	1-1のウのcの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	124	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,812	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りです。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)以外のもの

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	37	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,702	1-1のウのcの③×Xの3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	124	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,863	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)
ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,398	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のAのf
③回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のBのc
④料金	3,913	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,934	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のAのe +2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のAのf
③回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のBのc
④料金	9,449	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	401	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)IIの1の(2)のBのc
③料金	2,515	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	156	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	367	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	367	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	378	Gのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	372	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	372	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	383	Gのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	367	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	367	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	378	Gのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	72	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	72	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	74	Gのcの(d)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,812	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,812	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,863	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,812	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	158	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,654	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.48%	Ⅵ.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	160	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	160	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,812	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	158	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,654	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.48%	Ⅵ.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	160	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	160	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,863	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (イ)以外のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	162	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,701	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.48%	Ⅵ.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	164	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	164	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,654	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金 (2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	160	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,654	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金 (2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	160	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,701	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金 (2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	164	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成24年情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2024年度	備考
① ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,671	2024年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のものの(ア)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
② 光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,812	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(イ) 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③ 光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	367	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④ 回線管理運営費(ドライカッパ)	46	2024年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)
⑤ 回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	43	2024年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.4	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2024年度	備考
① ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,268	(1)の②×(1)の⑥÷2
② コスト総額 (円)	14,496	(1)の②×8
③ 割引率 (%)	8.7%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,177,613 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,306 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

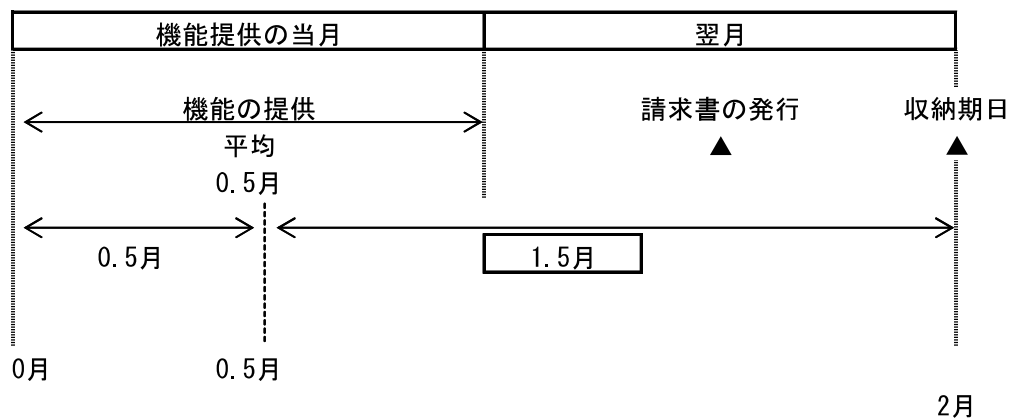
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,597,629 (A)
貯蔵品 (※)	33,894 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0130 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2022年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,597,629	有利子負債 194,007 (0.056)	④圧縮後の資本構成比 →	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 2,597,629	有利子負債 194,007 (0.071)	↑ 負債	
	有利子負債以外の負債 1,055,895 (0.307)					有利子負債以外の負債 493,771 (0.181)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 694,710		②流動資産の 圧縮 ▲562,124	貯蔵品(月平均) 33,894		↑ 資本	
繰延税金資産 144,411	自己資本 2,186,848 (0.636)	①流動資産の理論値と 実績の差 132,586-694,710=▲562,124	投資等 7,517	自己資本 2,042,437 (0.748)		
計	3,436,750	③自己資本の圧縮 ▲144,411	計	2,730,215	計	2,730,215

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{194,007 + 493,771}{\text{負債}} \div \frac{2,730,215}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.252}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{194,007}{\text{有利子負債}} \div \frac{194,007 + 493,771}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.282}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.282}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.718}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.252}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.748}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.48\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2022
他人資本利率	0.48

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{0.48\% \times 0.282 + 0.1\% \times 0.718} = \boxed{0.21\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	2020	2021	2022	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	5.04	—	—	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)	0.04	0.09	0.30	—	
③リスクプレミアム ((①-②) (注3))	5.00	8.80	8.70	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	2.87	5.07	5.22	<u>4.39</u>

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2018	2019	2020	2021	2022	
①リスクプレミアム (注3)	—	—	—	8.80	8.70	—
②リスクフリーレート (注2)	—	—	—	0.09	0.30	—
③主要企業の自己資本利益率 ((①+②) (注1))	9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS (日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク) の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡) に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単体指標) を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り (単利) の各年度平均値を使用した。
- (注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report (各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia (計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 算定期間については、3年間とした。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値 (0.566) と同じとした。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数

(単位：回線)

区分	a. 2022年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	49,614	1	1.00	49,614
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,825,430	1	1.00	7,825,430
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	187,265	1	1.03	192,883
(4) 4線式	8,342	2	1.03	17,185
(5) メタルサービス小計	8,070,651	-	-	8,085,112
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,456	1	1.00	16,456
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,319,493	1	1.00	3,319,493
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,122,034	1	1.03	1,155,695
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	8,250	2	1.00	16,500
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,055	2	1.03	4,233
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,468,288	-	-	4,512,377
(14) 計 ((5)+(13))	12,538,939	-	-	12,597,489
(13-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,468,288	-	1.00	4,478,593

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	1,430,499			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	705,610			
(17) 光サービス	4,461,699			
(18) 計 ((15)+(17))	5,892,198			

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	588,347
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,496,765
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,085,112
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	724,943
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,360,169
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,085,112

・MDF、FTM算定に使用する回線数

(単位：回線)

区分	a. 2022年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	49,614	1	1.00	49,614
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,825,430	1	1.00	7,825,430
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	187,265	1	1.03	192,883
(28) 4線式	8,342	2	1.03	17,185
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	142,154	1	1.00	142,154
(31) メタルサービス小計	8,212,805	-	-	8,227,266
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,456	1	1.00	16,456
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,319,493	1	1.00	3,319,493
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,122,034	1	1.03	1,155,695
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	227	2	1.00	454
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	8,250	2	1.00	16,500
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,055	2	1.03	4,233
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,468,515	-	-	4,512,831
(40) 計 ((31)+(39))	12,681,320	-	-	12,740,097
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,468,515	-	1.00	4,479,047

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	588,347
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,638,919
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	8,227,266
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	724,943
(45) 追加MDF	-	-	-	142,154
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,360,169
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,227,266

・OCU算定に使用する回線数

(単位：回線)

区分	a. 2022年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	693,876	1	1.00	693,876
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	18,111	1	1.00	18,111
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	7,976	1	1.00	7,976
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	701,852	-	-	701,852

・回線管理運営機能算定に使用する回線数 (単位：回線)

区分	2022年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,027,649
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	92,067
(57) ドライカッパ・相互接続回線	710,395
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,723,426
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	80,659
(60) 上記以外の回線数	12,843,208
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	23,477,404
(62) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	3,525,888
(63) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,433,821

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数 (単位：回線)

区分	2022年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	7,482,749
(65) DSL回線故障対応機能契約数	47,720
(66) 計 ((64)+(65))	7,530,469

・公衆電話機能算定に使用する回線数 (単位：回線)

区分	2022年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	45,794
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	51,272
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	18,507
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	115,573
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	64,301
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,440,474
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	693,875
(72) 計 ((70)+(71))	7,134,349

・光信号伝送装置(PON)算定に使用する回線数 (単位：回線)

区分	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	978,983	1	1.00	978,983
(76) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	22,260	1	1.03	22,928
(77) 1Gbit/sタイプ 小計	1,001,243	-	-	1,001,911

・局外スプリッタ算定に使用する回線数 (単位：回線)

区分	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	3	1	1.00	3
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,553,451	1	1.00	2,553,451
(80) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	71,462	1	1.03	73,606
(81) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,624,916	-	-	2,627,060

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

区分	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,121	1	1.00	67,121
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	604	1	1.03	622
(85) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	67,725	-	-	67,743
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	229,858	1	1.00	229,858
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	2,067	1	1.03	2,129
(93) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	231,925	-	-	231,987

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用する回線数

（単位：回線）

区分	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	699,579	1	1.00	699,579
(96) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	18,204	1	1.03	18,750
(97) 局内スプリッタ（4分岐）小計	717,783	-	-	718,329
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	824	1	1.00	824
(100) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,038	1	1.03	1,069
(101) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,862	-	-	1,893

- （注）
- 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 - 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 - 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 - 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 - 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3、③より。
 - 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用する保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.450
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.630
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.6
b. その他のコストの割合	89.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.973
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.418
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.6
b. その他のコストの割合	93.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.951
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.973
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.418
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.6
b. その他のコストの割合	93.4
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2022年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	121,309	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	74,048	2,373	71,675	2,814	1,766	3	1,762
共通費	施設保全費支出額比	4,171	139	4,032	132	627	3	624
管理費	施設保全費、共通費支出額比	4,543	169	4,374	155	386	2	384
試験研究費	取得資産額比	1,007	67	940	0	94	1	93
通信設備使用料	取得資産額比	6	0	6	1	0	0	0
租税公課	正味資産額比	15,236	1,015	14,221	5	372	2	370
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	16,621	1,085	15,536	31	947	7	940
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	6,043	312	5,731	1	175	1	174
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	734	43	691	0	13	0	13
合計	—	121,676	5,161	116,515	3,139	4,366	18	4,348

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)			メタル主配線盤	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
					メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	581	17	564	564	43,952	232	43,720	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	509	15	494	494	43,043	216	42,827	
	市外電話機械設備	取得価額	—	72	2	70	70	909	16	893	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,065	0	1,065	0	0	0	0	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,017	0	1,017	0	0	0	0	
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	224	0	224	0	0	0	0	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	223	0	223	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,073	114	1,959	296	0	0	0		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,540	85	1,455	220	0	0	0		
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,024	149	1,875	0	18	0	18		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,494	110	1,385	0	13	0	13		
空中線設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	529	39	490	0	5	0	5		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	17	0	17	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	—	4	0	4	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課・芯線数比	2,090,733	71,304	2,019,429	0	0	0		
		減価償却累計額	直接賦課・芯線数比	1,852,760	59,056	1,793,704	0	0	0		
市外線路設備	取得価額	—	237,973	12,248	225,725	0	0	0			
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0			
土木設備	取得価額	管路ケーブル長比	982,988	72,486	910,502	0	0	0			
	減価償却累計額	管路ケーブル長比	817,620	60,292	757,328	0	0	0			
海底線設備	取得価額	直接賦課	27	0	27	0	0	0			
	減価償却累計額	直接賦課	25	0	25	0	0	0			
建物	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	54,653	1,972	52,681	15	53,962	260	53,702		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	42,131	1,519	40,612	12	41,650	200	41,449		
構築物	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	12,522	453	12,069	4	12,312	59	12,253		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	4,395	159	4,236	1	4,372	21	4,351		
機械及び装置	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	3,454	125	3,329	1	3,436	17	3,419		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	941	34	907	0	937	5	932		
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,673	119	2,554	1	79	0	79		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	2,253	100	2,153	1	68	0	68		
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	420	19	401	0	11	0	11		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	273	7	265	0	2	0	2		
リース資産	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	246	7	239	0	2	0	2		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	27	1	27	0	0	0	0		
土地	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	11,093	468	10,624	3	659	3	657		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	8,114	337	7,777	2	492	2	490		
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,978	131	2,847	1	167	1	167		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	844	35	809	0	29	0	28		
無形固定資産	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	170	7	163	0	6	0	6		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	674	28	646	0	23	0	23		
合計	取得価額	—	6,909	246	6,663	2	5,646	27	5,619		
	減価償却累計額	—	5,900	355	5,545	2	14	0	13		
合計	取得価額	—	3,230,039	151,677	3,078,362	902	109,539	547	108,992		
	減価償却累計額	—	2,785,107	125,318	2,659,789	745	89,287	438	88,849		
合計	取得価額	—	444,932	26,360	418,572	157	20,252	109	20,143		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 者の 回線 のみ を用 いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	—	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	71,675	26,471	5,901	45,204
共通費	・施設保全費支出額比	4,032	1,489	332	2,543
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,374	1,615	360	2,758
試験研究費	・取得資産額比	940	298	147	642
通信設備使用料	・取得資産額比	6	0	0	6
租税公課	・正味資産額比	14,221	8,116	5,595	6,105
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,536	8,683	5,985	6,853
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	5,731	2,004	1,381	3,727
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	691	205	141	486
合計	—	116,515	48,677	19,701	67,838

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを 用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	564	291	144	273
		減価償却累計額	494	255	126	239
		正味価額	70	36	18	34
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,065	0	0	1,065	
	減価償却累計額	1,017	0	0	1,017	
	正味価額	48	0	0	48	
無線機械設備	取得価額	224	0	0	224	
	減価償却累計額	223	0	0	223	
	正味価額	1	0	0	1	
電力設備	取得価額	1,959	526	260	1,433	
	減価償却累計額	1,455	391	193	1,064	
	正味価額	503	135	67	368	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,875	1,868	922	7	
	減価償却累計額	1,385	1,379	681	5	
	正味価額	490	489	241	2	
空中線設備	取得価額	17	0	0	17	
	減価償却累計額	12	0	0	12	
	正味価額	4	0	0	4	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,019,429	933,849	0	1,085,580
		減価償却累計額	1,793,704	871,424	0	922,280
		正味価額	225,725	62,425	0	163,300
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	910,502	910,502	910,502	0	
	減価償却累計額	757,328	757,328	757,328	0	
	正味価額	153,174	153,174	153,174	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	52,681	25,922	12,797	26,760	
	減価償却累計額	40,612	19,978	9,862	20,635	
	正味価額	12,069	5,944	2,934	6,125	
構築物	取得価額	4,236	2,083	1,028	2,153	
	減価償却累計額	3,329	1,637	808	1,692	
	正味価額	907	446	220	461	
機械及び装置	取得価額	2,554	1,592	786	962	
	減価償却累計額	2,153	1,344	663	809	
	正味価額	401	248	123	153	
車両及び船舶	取得価額	265	175	86	90	
	減価償却累計額	239	157	78	81	
	正味価額	27	18	9	9	
工具、器具及び備品	取得価額	10,624	5,388	2,660	5,236	
	減価償却累計額	7,777	4,001	1,975	3,776	
	正味価額	2,847	1,387	685	1,460	
リース資産	取得価額	809	466	230	343	
	減価償却累計額	163	96	48	67	
	正味価額	646	370	183	276	
土地	取得価額	6,663	3,388	1,672	3,275	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	6,663	3,388	1,672	3,275	
建設仮勘定	取得価額	5,545	3,177	1,568	2,368	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,545	3,177	1,568	2,368	
無形固定資産	取得価額	59,322	54,220	26,767	5,102	
	減価償却累計額	49,873	46,573	22,991	3,300	
	正味価額	9,449	7,647	3,775	1,802	
合計	取得価額	3,078,362	1,943,473	959,422	1,134,889	
	減価償却累計額	2,659,789	1,704,588	794,753	955,202	
	正味価額	418,572	238,886	164,668	179,687	

設備区分別固定資産明細表

(2022年度接續会計をもとに算定)

(単位:百万円)

固定資産の項目	設備区分		土地		建物		構築物		機械器具		車両運搬具		船舶		航空機		その他		合計			
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
土地	23,637	0	18,146	0	5,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,637	0
建物	18,146	0	18,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,146	0
構築物	5,489	0	5,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,489	0
機械器具	902,930	2,441	900,489	4,217	2,441	43,952	217	31,608	13,383,066	0	383,868	34	0	0	0	0	0	0	0	0	904,089	0
車両運搬具	403,562	2,441	401,121	4,124	2,441	43,952	160	29,402	11,389,126	0	389,126	0	4,842	2	0	0	0	0	0	0	404,096	0
船舶	9,368	0	9,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,368	0
航空機	15,088	0	15,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,088	0
その他	15,010	0	15,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,010	0
合計	23,637	0	18,146	0	5,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,637	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	20,652	0	0	0	20,652
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	74,835	74,048	139	0	648
共通費	5,177	4,171	24	0	982
管理費	6,126	4,543	21	0	1,562
試験研究費	1,023	1,007	16	0	0
通信設備使用料	11	6	5	0	0
租税公課	15,392	15,236	13	0	143
減価償却費	17,030	16,621	60	0	349
固定資産除却費	6,081	6,043	22	0	16
(再)除却損	738	734	1	0	4
合計	146,327	121,676	298	0	24,353

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	4,217	581	3,636	0
		減価償却累計額	4,124	509	3,615	0
		正味価額	93	72	21	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,632	1,065	567	0	
	減価償却累計額	1,546	1,017	529	0	
	正味価額	86	48	39	0	
無線機械設備	取得価額	224	224	0	0	
	減価償却累計額	223	223	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
電力設備	取得価額	2,962	2,073	888	0	
	減価償却累計額	2,200	1,540	660	0	
	正味価額	761	533	228	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,030	2,024	6	0	
	減価償却累計額	1,499	1,494	4	0	
	正味価額	531	529	2	0	
空中線設備	取得価額	17	17	0	0	
	減価償却累計額	12	12	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,090,733	2,090,733	0	0
		減価償却累計額	1,852,760	1,852,760	0	0
		正味価額	237,973	237,973	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	982,988	982,988	0	0	
	減価償却累計額	817,620	817,620	0	0	
	正味価額	165,368	165,368	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	59,070	54,653	1,378	3,039	
	減価償却累計額	45,523	42,131	1,064	2,327	
	正味価額	13,547	12,522	313	712	
構築物	取得価額	4,738	4,395	105	238	
	減価償却累計額	3,723	3,454	83	187	
	正味価額	1,015	941	22	51	
機械及び装置	取得価額	2,786	2,673	6	107	
	減価償却累計額	2,349	2,253	5	91	
	正味価額	437	420	1	16	
車両及び船舶	取得価額	277	273	1	3	
	減価償却累計額	249	246	1	3	
	正味価額	28	27	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	13,622	11,093	50	2,480	
	減価償却累計額	9,989	8,114	37	1,838	
	正味価額	3,634	2,978	13	643	
リース資産	取得価額	1,098	844	14	240	
	減価償却累計額	217	170	1	46	
	正味価額	881	674	13	194	
土地	取得価額	7,715	6,909	139	667	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,715	6,909	139	667	
建設仮勘定	取得価額	5,905	5,900	5	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,905	5,900	5	0	
無形固定資産	取得価額	65,234	63,568	280	1,386	
	減価償却累計額	54,601	53,538	245	818	
	正味価額	10,633	10,030	35	568	
合計	取得価額	3,245,274	3,230,039	7,075	8,160	
	減価償却累計額	2,796,660	2,785,107	6,243	5,310	
	正味価額	448,614	444,932	832	2,850	